

- 2月の米住宅市場指数は、4カ月ぶりの水準を回復。NAHBは、消費者信頼感の改善と住宅ローン金利低下を指摘、春の住宅販売シーズンに向けて建設業者は前向きな見方をとっているとしている。
- 住宅市場に改善の兆しがみられるなか、住宅建設株指数の年初来パフォーマンスはS&P500種指数を上回るものに。米国で利上げ打ち止め期待が広がるなか、今後の住宅建設株の動向が注目される。

米住宅市場指数は4カ月ぶりの水準を回復

19日に発表された全米ホームビルダー協会（NAHB）などによる2月の住宅市場指数は62と、4カ月ぶりの水準を回復しました。同指数は50を上回ると住宅市場の現況を良いとみている住宅建設業者が多いことを表すものです。

このうち、現況指数、6カ月先の販売見通し指数ともに2カ月連続で上昇しており、NAHBでは、消費者信頼感の改善と住宅ローン金利低下で建設業者の景況感の水準は上昇しており、今年春の住宅販売シーズンに向けて建設業者は前向きな見方をとっているとしています。

足もとの状況を見ると、2月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は、2016年10月以来の低水準を記録した前月から上昇しました。また、米抵当貸付銀行協会（MBA）が発表する住宅ローン30年固定金利（契約平均金利）は昨年11月上旬の5%台前半から今年2月上旬には4%台半ばへ低下しました。

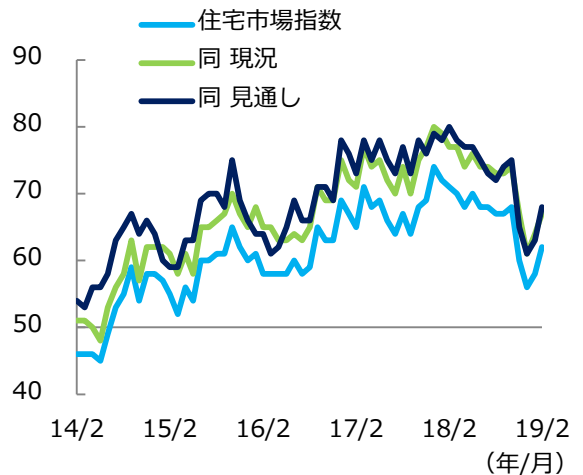
米住宅建設株は年初来S&P500種指数を上回る上昇

米住宅建設株の過去半年の動きをみると、主要株価指数の1つであるS&P500種指数が過去最高値を付けた昨年9月20日には、住宅市場の減速を受けてすでに緩やかな下落基調をたどっていました。その後、10月以降はS&P500種指数の動きに歩調を合わせるかたちで、年末にかけて下落幅を拡大させました。

しかし、今年に入り、住宅ローン金利低下などに伴って住宅市場に改善の兆しがみられるなか、住宅建設株は上昇基調をたどっています。足もとでフィラデルフィア住宅建設株指数は昨年9月末以来の水準を回復し、年初来パフォーマンスはS&P500種指数を上回るものとなっています。

米国で利上げ打ち止め期待が広がるなか、今後の米住宅建設株の動向が注目されます。

NAHB住宅市場指数の推移



※期間：2014年2月～2019年2月（月次）
季節調整済み

米 株価指数の推移



*フィラデルフィア住宅建設株指数
※期間：2018年8月17日～2019年2月19日（日次）
2018年12月31日 = 100として指数化

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。